



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング

コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	168	—	△106	—	△110	—	△111	—
24年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △110百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2,903.94	—
24年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成24年3月期第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	711	△327	△46.5	△8,636.34
24年3月期	834	△216	△26.4	△5,755.55

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 △330百万円 24年3月期 △220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470	—	△83	—	△95	—	△96	—	△2,505.87
通期	1,500	64.0	33	—	10	—	8	—	208.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	38,318 株	24年3月期	38,318 株
25年3月期1Q	8 株	24年3月期	8 株
25年3月期1Q	38,310 株	24年3月期1Q	38,310 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州債務問題や円高の長期化等の影響により不透明感の強い状況が続いております。顧客側でもIT投資への慎重な姿勢は続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループの強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案を積極的に行うとともに、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」の開発及び提案活動に注力致しました。また、新規事業であるデジタル郵便事業の立ち上げに尽力致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は168百万円となりました。損益につきましては、当社グループは売上が下半期に偏る傾向にあり、上半期は固定費負担の影響が大きいことから、当第1四半期連結累計期間の営業損失は106百万円、経常損失は110百万円、四半期純損失は111百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションを提供致しました。

厳しい受注環境の中、プロパー人員の有償稼働率の維持が課題になっておりますが、案件の収支管理や外注管理の徹底によりプロジェクト収支は改善しております。

以上の結果、売上高は158百万円、営業利益は12百万円となりました。

②サービス事業

サービス事業においては、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」の開発及び提案活動を積極的に展開しました。

当第1四半期は、本ソリューションの開発及び提案活動に係る期間としており、売上及び営業損益は、概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は9百万円、営業損失は16百万円となりました。

③デジタル郵便事業

デジタル郵便事業においては、iPhone、Android及びPC向けサービス「LiveCard」を昨年12月に開始し、ビジネス向けサービス「LiveCard DM」を本年2月にリリースいたしました。

損益につきましては、サービス開始から間もないため、開発及びプロモーション費用が先行して発生しております。

以上の結果、売上高は0百万円、営業損失は47百万円となりました。

(注)前第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ123百万円減少し、711百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少(165百万円減)、売上債権の回収等による売掛金の減少(107百万円減)、並びに投資有価証券の増加(102百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ12百万円減少し、1,039百万円となりました。主な増減要因は、仕入債務の支払等による買掛金の減少(5百万円減)、借入金の返済による減少(10百万円減)、並びに保守契約請負代金の前受け等によるその他流動負債の増加(8百万円増)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ110百万円減少し、△327百万円となりました。主な増減要因は、四半期純損失の計上(111百万円)であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、概ね当初計画通りに進捗していることから、平成24年5月18日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結事業年度において、280,141千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が294,863千円となりました。さらに、当第1四半期連結累計期間において、106,028千円の営業損失を計上し、四半期純損失が111,250千円となった結果、当第1四半期連結会計期間末において327,109千円の債務超過となっております。

また、当社グループの有利子負債は882,059千円と連結総資産の124%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、P. 7「4. 四半期連結財務諸表（3）継続企業の前提に関する注記」に記載した対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

しかし、収益基盤の強化及びコスト管理の徹底については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,938	150,157
売掛金	184,899	77,306
商品	5,334	16,516
仕掛品	15,337	27,704
その他	48,286	72,487
貸倒引当金	△300	△100
流動資産合計	569,496	344,072
固定資産		
有形固定資産	—	544
投資その他の資産		
投資有価証券	4,226	106,561
投資不動産(純額)	221,906	221,618
その他	39,341	39,115
投資その他の資産合計	265,474	367,295
固定資産合計	265,474	367,840
資産合計	834,971	711,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,491	20,740
短期借入金	638,862	630,217
未払法人税等	4,833	1,545
その他	111,222	119,534
流動負債合計	781,408	772,036
固定負債		
長期借入金	254,065	251,842
資産除去債務	8,508	8,522
その他	7,735	6,621
固定負債合計	270,308	266,986
負債合計	1,051,717	1,039,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,802	799,802
資本剰余金	790,477	790,477
利益剰余金	△1,808,337	△1,919,588
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	△219,294	△330,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	638
為替換算調整勘定	△1,200	△952
その他の包括利益累計額合計	△1,200	△313
新株予約権	3,748	3,748
純資産合計	△216,746	△327,109
負債純資産合計	834,971	711,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	168,061
売上原価	143,751
売上総利益	24,309
販売費及び一般管理費	130,338
営業損失(△)	△106,028
営業外収益	
受取賃貸料	177
受取手数料	603
その他	150
営業外収益合計	931
営業外費用	
支払利息	3,859
不動産賃貸原価	1,520
その他	238
営業外費用合計	5,619
経常損失(△)	△110,716
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,716
法人税、住民税及び事業税	533
法人税等合計	533
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△111,250
四半期純損失(△)	△111,250

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)		△111,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		638
持分法適用会社に対する持分相当額		248
その他の包括利益合計		887
四半期包括利益		△110,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△110,363
少数株主に係る四半期包括利益		-

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結事業年度において、280,141千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が294,863千円となりました。さらに、当第1四半期連結累計期間において、106,028千円の営業損失を計上し、四半期純損失が111,250千円となった結果、当第1四半期連結会計期間末において327,109千円の債務超過となっております。

また、当社グループの有利子負債は882,059千円と連結総資産の124%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

①収益基盤の強化

当社グループは、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

また、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提供にも注力してまいります。

②コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、人員配置の最適化、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

③債務超過解消のための資本増強策

債務超過の状況を早期に解消すべく、割当済みである新株予約権の行使の促進等による資本増強を検討してまいります。

しかし、上記①及び②については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス 事業	デジタル郵便 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	158,073	9,237	751	168,061	—	168,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	158,073	9,237	751	168,061	—	168,061
セグメント利益又は損失(△)	12,870	△16,499	△47,027	△50,655	△55,372	△106,028

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△55,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

当社の子会社であるデジタルポスト株式会社は、平成24年8月7日開催の臨時株主総会において、財務基盤の強化及び安定した経営基盤の構築を目的に、第三者割当による新株式の発行を決議しております。

具体的な発行内容等は下記のとおりです。

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| (1) 募集株式数 | 普通株式 1,400株 |
| (2) 募集株式1株の払込金額 | 50,000円 |
| (3) 1株あたり資本組入額 | 25,000円 |
| (4) 払込期日 | 平成24年8月24日 |
| (5) 募集方法 | 新株を下記の3名に割り当て、総数引受契約によって行う |
| | ①Oakキャピタル株式会社 600株 |
| | ②株式会社ソフトフロント 600株 |
| | ③東京リスマチック株式会社 200株 |